

# 「美しい分煙社会」の作り方

## 第7回 なぜ自治体によって対応がばらばらなのか 須田慎一郎 (ジャーナリスト)



兵庫県の検討委員会

前回レポートしたように、兵庫県が推し進める「受動喫煙防止条例」は、飲食店やホテル・旅館といった民間施設に対して「禁煙義務」を課す厳しいものだ。

同種の条例で先行する神奈川県や全国に及ぶ法律を作るうとする厚労省にも共通することだが、「たばこは悪」「喫煙者は加害者」と決めつけた議論は、たばこ問題の解決を遠のかせる。神奈川県では、喫茶店やバーなどを細々と営んできた中小企業が次々と潰れ、経済は失速している。

大阪府はあくまで自主的な対応を求める姿勢だ



な「喫煙者排除の論理」ではなく、「対話と共生」こそ必要だと指摘してきた。それによってたばこを吸う人も吸わない人も満足できる「美しい分煙社会」が作られ、生活や経済の活性化につながると思えるからだ。全国に目を転じれば、それに近い考え方をとる自治体も少なくない。

実は、受動喫煙防止をめぐる全国の自治体の対応は、てんでばらばらだ。興味深いのは、兵庫県がライバル視しているとされる大阪府の対応である。

ことだが、最初から「反対派」と「賛成派」が自分有利な論をぶつけ合うだけでは、国民生活を根本から作りかえるような大改革は成し遂げられない。困難な対立を乗り越える努力がなげなまま、その時の「強い方」「多い方」が一方的な結論を突き進める手法は民主主義とはいえない。

たばこは、一方で深刻な健康被害、環境被害が指摘されると同時に、今も数千人が合法的に楽しむ嗜好品であり、国民的娯楽でもある。いくらなんでも「たばこは悪」を前提に始める議論は滅茶苦茶である。厚生労働省が法制化を目指す「受動喫煙防止法」も「結論ありきの議論」に問題がある。

厚労省はじめ規制推進派が必ず持ち出す。客観的データにも大いに疑問がある。「愛知県の飲食店調査」がその代表例で、愛知県の飲食店約7000店を訪問調査した結果、禁煙にした店のうち「売上減少が見られたのはわずか1割以下」といった内容で、これが政府の立法化議論や、千葉県での検討会でも推進派から祖上に載せられた。

しかし、データを詳細に見れば、大きな問題にすぐ気づく。「愛知県の7000店調査」といいたが、飲食店が集中する名古屋市の中心部は対象から外さ

現在、大阪では官公庁や府営公園、学校、医療機関などの公共施設は敷地内全面禁煙の徹底が進み、原則喫煙所の設置も認められていない。愛煙家にとっては厳しい状況だが、一方で民間の飲食店などに分煙や禁煙を強制する制度はなく、あくまで理解と協力を求めるという立場だ。

橋下徹・府知事も筆者にこう明言している。「民間の自由な経済活動に口を挟むことはしないし、やってはいけない」「民間のことは民間で決める」「府民の自由」を尊重するスタンスである。

神奈川県、兵庫に続き、「受動喫煙防止条例」を検討している千葉県も、先行する強行2県とは立場が違う。千葉では条例制定に向けた検討会が昨年12月から4回開かれ、今年10月にも予

各地の対応がこれだけばらつくことを見ても、この問題で「中立・冷静な議論」

### 推進派「愛知データ」の嘘

定される第5回検討会で報告書案が提出される見通しだ。あの兵庫でも検討会は9回開かれたので、それだけを見れば拙速な議論にも思える。「ただし千葉の場合、これまでの議論は『規制ありき』では進んでいない。そこが神奈川県や兵庫と違う。規制賛成派と反対派双方の意見が反映されており、おそらく報告書案も先行する2県ほど厳しい中身にはならないだろう」(県政関係者)

これまでの検討会では、条例がもたらす経済的な影響も議題に上り、より現実的な対応が図られようとしているという。神奈川県で「3年間で237億円の損失」(富士経済と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同調査)を生んだ苦い教訓が意識されているのは当然だろう。

が難しいことが浮き彫りになってくる。原発論議などにもいえる

れている。しかも、「すでに対応した店」のみの調査であり、はじめから「禁煙でも大丈夫」と見込んだ店だけの意見である。

例えば、もともと子供やファミリー層の多いレストランや、客の回転が早い立ち食いソバなどと、夜のサラリーマンが飲酒しながら楽しむ居酒屋では、禁煙の影響が全く違うことは容易に想像できる。影響の大きい業態では、そもそも禁煙にはしていないのである。

「存じの方も多いと思うが、名古屋を中心とする愛知県の「喫茶店文化」は独特である。

愛知県は高度経済成長期に繊維業が勃興し、代表的な地場産業となったが、それだけの工場が手狭だったこともあり、商談や打ち合わせに近所の喫茶店が応接室代わりに使われるようになった。それが、今や名古屋の中心部では「ここ」に喫茶店がある特徴的な街並みにつながったのだ。

一方で、愛知の喫茶店は「市民のリビング」の役割

も担う。名古屋市民の話。「喫茶店は自分の家の延長です。コーヒー1杯頼めば軽食がついてくるのは当たり前で、典型的な名古屋市民は朝食を家でとらず、パジャマのまま喫茶店でモーニングセットを食べる。日中も家にお客さんが訪ねてきたら近所の喫茶店に行くのが一般的です。公共の場所」といわれて

全面禁煙になったら誰が行きますか。自分の家代わりに使っていると、お上の規制が及ぶとしたら、今の生活も名古屋の喫茶店文化もなくなってしまうでしょうね」

現に、名古屋市でも愛知県でも条例化はまったく進んでいないのである。その愛知で「禁煙の影響がなかった」というデータが、いかに「ためにする議論」であるかわかるだろう。

なぜ「強制」より「共生」を選ばないのか。たばこ問題の根深さはそこにある。次回、その点について考察を深めたい。

(この稿続く)